## 質問順位1番近藤紀男

質問内容	要旨	答弁者
1.定住支援施策に	地方の各市町村では、少子高齢化と人口減少が続	市長
ついて	く中で、若者の定住促進や団塊世代の受け入れが重	
	要な課題となっています。	
	本市におきましても、2006年9月に策定されまし	
	た「豊後高田市総合計画」に明記されておりますよ	
	うに、若者定住対策を始めUJIターンによる定住	
	促進、担い手の育成・確保、本市のホームページに	
	よるインターネットでの情報提供等々、定住施策の	
	充実を図ってきています。	
	本年10月、県内の自動車部品メーカーとしては過	
	去最大規模の東海ゴム工業の立地が表明され、併せ	
	て翌月の11月、東海ゴム工業の関連会社の東海化成	
	工業の進出表明がなされ、本市の産業経済の発展と	
	共に、今後さらなる若者層の雇用や定住促進に期待	
	が広がっています。	
	現在、市内の誘致企業14社で雇用されている従業	
	員は(06年4月現在)1,085名であり、その内の約半	
	数近い505名は他市からの雇用となっています。近年、	
	中津市のダイハツ車体進出以降、県北地域では企業	
	の進出が相次ぎ雇用の需給関係に逼迫感も出てきて	
	います。	
	また、11月県の発表した(11月19日大分合同新聞	
	による)総合雇用対策によると、県の労働人口は05	
	年の60万2,000人から、10年後には4万8,000人ほど	
	減少する見通しで、特に若年層と中堅層での減少率	
	が大きいとされています。	
	本市の将来を考えるとき、定住問題をあらゆる角	
	度から再検討し、さらなる定住支援施策を講じてい	
	くことが必要であると考えます。	
	そこで次の3点をお尋ねします。	

## 質問順位1番近藤紀男

質 問 内 容	要旨	答弁者
	・過去5年間でのUJIターンの状況について。	
	・過去 5 年間での若年層(18~40歳)の定住状況につ	
	いて。	
	・UJIターン対象者並びに若年層に対する今後の定	
	住支援施策の方針について。	

質問順位2番川原直記

質 問 内 容	要旨	答弁	者
1 . ケーブルテレビ	告知放送によるグループ放送は自治会だけでなく、	市	長
について	どの団体でもできるか。		
	地上デジタル放送移行後(2011年7月)について。	"	
	・現有テレビで視聴できるか。		
	・基本チャンネルの時代劇、アニメは視聴できるか。		
	B S プラスの月額840円は、機器のリース代のみか。	"	
	NHKの受信料は含まれないか。		
	加入分担金は転居した場合は再度必要になるのか。	"	
	宅内工事について。	"	
	・もっと安くできないか。		
	・自分で工事することはできないか。		
	インターネット料金はもっと安くできないか。	"	
	携帯通話料はドコモも他社も同額か。	<i>II</i>	
	55市地面を1441で11日ではも11日前が。	"	
	すべての料金は将来的に変わることはないか。	"	
	グー・での引き組み付ける場合を行う。		
2.過疎対策につい	「限界集落」とその予防行政について。	市	長
て			
3 . 来年度予算につ	新年度の予算規模と財政運営は想定内で収まるの	市	長
いて	かについて。		
4.滞納処理業務に	各種税金、給食費、保育料等の滞納に対応する係	市	長
ついて	の一元化はできないか。		

質問順位2番川原直記

質 問 内 容	要旨	答弁者
5 . 教育問題につい	幼稚園の教員補充について。	教 育 長
て		

質問順位3番中山田健晴

質 問 内 容	要	答弁者
1.新世代CATV	本事業も6月一部供用開始となり、ハード事業は、	市長
について	着実に実行されると確信が持て、その労苦に対し敬	
	意を表します。しかし、ソフト部分、コンテンツ及	
	び、その運用についての取り組みが見えてきません。	
	今後のスケジュールについて説明を求めます。	
	CATV網の構築についての一方の柱は、本市住	"
	民間の格差の是正と市民への情報インフラ整備と考	
	えますがお尋ねします。	
	事業費についてお尋ねします。一人でも多くの市	"
	民の事業参加を考えるとき、各一般家庭の軒先まで	
	の光ケーブルのつなぎ込みは必要と考えるが、市長	
	の見解をお尋ねします。	
	アパート等、集合住宅への対応について説明を求 めます。	ıı .
2 . 企業誘致につ	中核工業団地には多数の企業が誘致され、3区画	市長
いて	を残すだけとなりました。今後の誘致に対する市長	
	の見解を求めます。	
	新規就労者、本市定住希望者に対する居住環境の	"
	整備についてお尋ねします。	
	光ネットワークの構築により、新規産業の育成、	"
	誘致が可能となりますが、IT関連の人材を含むイ	
	ンキュベータをも考えるべきと思いますが見解を求	
	めます。	

質問順位3番中山田健晴

質 問 内 容	要旨	答弁者
3 . 観光行政につい	祭り等イベントへの今後の開催とその関わりにつ	市長
て	   いて、それぞれのイベント間、地域間の一体化につ	
	いて。	
	町づくりにおける今後の取り組み、ハード、ソフ	"
	トの足し算について。	

質問順位4番山本博文

	· 具同順位4 笛 山 本	
質 問 内 容	要旨	答弁者
1 . ケーブルテレビ	加入時の初期費用について。	市長
放送について	加入推進期間が終わると加入負担金、引込工事費	
	等で負担が高額になるが安くならないか。	
	自主放送番組について。	"
	生中継放送は行うのか。	
	保守点検について。	"
	工事終了後の保証期間及び保証期間終了後の保守	
	点検契約の方法について。	
	停電時の対応について。	"
	災害等で停電のとき、テレビ、電話の使用はでき	
	ないが、そのときの対応について。	

質問内容	要旨	答弁者
1.後期高齢者医療	来年4月から実施される「後期高齢者医療制度」	市長
について	は、75歳以上の高齢者への保険料負担や保険料滞納	
	者への保険証取り上げ、医療の制限など問題が大き	
	いことが明らかになっていますが、市長は高齢者へ	
	の影響をいかに考えているのか。国に中止を求める	
	べきではないか。	
	年金が月額15,000円未満の75歳以上の高齢者の保	"
	険料は、窓口納付となりますが、その人が保険料を	
	滞納した場合は、保険証を取り上げられ、「短期保険	
	証」「資格証明書」に変えられます。従来、75歳以上	
	の高齢者は、障害者や被爆者と並んで、「短期保険証	
	・資格証明書を発行してはならない」とされてきま	
	した。昨年の法改定で、高齢者のかかわる条文を削	
	除し、保険証の取り上げを可能にしたものです。	
	「資格証明書」となった人は、医療機関の窓口で	
	全額負担を求められます。全国では75歳以下の国保	
	では、生活苦で国保税を滞納し「資格証明書」にな	
	った人が、医療を受けられずに重症化・死亡する事	
	件が相次いで大きな社会問題となっています。	
	保険証を取り上げないように「広域連合」に働き	
	かけるべきではないか。	

質 問 内 容	要	答	弁	者
	大分県後期高齢者医療広域連合は、11月19日の議会で、後期高齢者の保険料を決定していますが、大半を占めている低所得者の保険料は年額14,100円で全国で6番目に高い保険料になっています。 低所得者の保険料は、豊後高田市の現行の国保税	市		長
	に比較し、旧高田、旧真玉は若干下がりますが、旧香々地の人は1人当たり、年額2,400円の値上げになります。扶養家族で息子の社会保険などに加入していた方は半年間は特例措置で保険料が免除されますが、国保税に比べて保険料が高くなった高齢者にも特例措置を講じ負担増をやめるべきではないか。			
2 . 子どもの医療費について	子どもの医療費助成事業は県内でも、助成対象者の拡大を図る自治体が増えている。豊後高田市もお母さんが安心して子どもを産み育てられるように、せめて就学前までは完全無料化を実施すべきではないか。	市		長
	子どもの医療費無料化制度の拡充を図るよう、国・県に働きかけるべきではないか。		"	

質 問 内 容	要旨	答弁者
3.教育問題につい	読書は学力の基となる読解力や豊かな感受性を身	教 育 長
て	につけるために子どもにとって大事な課題とされて	
	います。	
	文部科学省は1993年に「学校図書館図書基準」を	
	制定すると同時に、学校図書館、図書室の蔵書の充	
	実をはかるため、1993~97年度までを第1次「学校	
	図書館整備 5 カ年計画」を策定し、合計で500億円の	
	予算を投入、さらに2002~06年度までの第2次「学	
	校図書館整備5カ年計画」では650億円投じています。	
	それでも図書標準が定めた蔵書数を満たしている小	
	学校は40.1%、中学校は34.9%しかないことから、2	
	007~11年度までの第3次5カ年計画では、総額1,00	
	0億円、単年度200億円を地方交付税措置で行うこと	
	にしました。	
	しかし、今年度の豊後高田市の図書費予算は昨年	
	とほぼ同額しか上げていない。県下では最低クラス	
	の予算額だ。2007年度の図書費の交付税額は増加し	
	ているのに、図書費の予算を据え置きしているのは	
	大問題だ。図書費予算を増額すべきではないか。	
	豊後高田市の小中学校図書室の蔵書数が他市に比	"
	較して高率になっているのは、実際には活用されて	
	ない古い蔵書の廃棄処分を怠っているからではない	
	か。蔵書の廃棄処分の基準は設けているのか。	
	図書館司書を置いているのは高田中学校だけだ。	"
	年次計画を作りすべての学校に司書を配置すべきで	
	はないか。	
	学校の図書室にエアコンを設置すべきではないか。	"

質 問 内 容	要旨	答弁	者
4.街路灯・防犯灯について	市内の各地区の街路灯・防犯灯の設置状況は格差があるが、市民の安全対策として、増設が必要な地区には助成制度を設け増設を推進すべきではないか。	市	長
	市が管理している街路灯・防犯灯の管理体制について。	"	
5 . 乗合タクシーに ついて	乗合タクシーの市民サービスの充実について。	市	長
6.宇佐養護学校への通学の公的交通の確保について	県立宇佐養護学校は、路線バスを利用するにはバス停から学校までの通学が危険であり、中津市からはスクールバスが運行されています。高田・国東方面もスクールバスなど何らかの公的交通手段が必要です。希望者が安心して通学できるように、スクールバスなど何らかの公的交通手段を確保するよう県に働きかけるべきではないか。	教育	長
7. 出張所の廃止について	田染、東都甲、臼野、上真玉、三浦、三重のすべての出張所が、来年4月から廃止されるそうですが、住民サービスが低下される心配の声がありますが、地域住民の合意はとれているのか。住民の要望に応えて廃止を見直す考えはないのか。	市	長
8 . 国保交付金につ いて	国から市町村に交付される国民健康保険の特別調整交付金が、国の算定ミスで誤った金額で交付されていたことが全国で問題になっていますが、本市の影響と対応策について。	市	長

質 問 内 容	要	答弁者
9.火葬場について	火葬場の早期建設を目指す進捗状況と、今後の対	市長
	策について。	